

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第14期第3四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）

【会社名】 大塚ホールディングス株式会社

【英訳名】 Otsuka Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 樋口 達夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目9番地  
(同所は登記上の所在地であり、実際の業務は下記の最寄りの連絡場所で行っております。)

【電話番号】 03 - 6717 - 1410

【事務連絡者氏名】 財務会計部長 新井 敏文

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドセントラルタワー12階

【電話番号】 03 - 6717 - 1410

【事務連絡者氏名】 財務会計部長 新井 敏文

【縦覧に供する場所】 大塚ホールディングス株式会社 東京本部  
(東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドセントラルタワー12階)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期連結 累計期間	第14期 第3四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自2020年1月1日 至2020年9月30日	自2021年1月1日 至2021年9月30日	自2020年1月1日 至2020年12月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	1,066,959 (371,516)	1,107,417 (388,602)	1,422,826
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	164,990	166,308	189,988
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	127,766 (40,955)	126,648 (35,240)	148,137
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	112,422	185,621	139,321
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,825,326	1,984,248	1,852,375
総資産額 (百万円)	2,582,926	2,815,766	2,627,807
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	235.59 (75.51)	233.50 (64.97)	273.15
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	234.79	233.34	272.35
親会社所有者帰属持分比率 (%)	70.7	70.5	70.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	187,991	197,210	232,839
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	86,688	33,009	99,863
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	91,089	83,724	104,932
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	339,888	448,678	356,851

(注) 1. 当社は、国際会計基準(以下「IFRS」)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業及び業績への影響については、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要」をご参照ください。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績等の状況の概要

##### 経営成績の状況

当社グループは、経常的な収益力を示す指標として事業利益を採用しております。

事業利益とは、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費並びに研究開発費を控除した額に持分法による投資損益を加減算した額であります。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上収益	1,066,959	1,107,417	40,458	3.8%
研究開発費投資前事業利益	346,723	318,384	28,338	8.2%
事業利益	188,663	155,863	32,800	17.4%
営業利益	171,695	158,130	13,564	7.9%
税引前四半期利益	164,990	166,308	1,317	0.8%
四半期利益	130,598	130,033	565	0.4%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	127,766	126,648	1,118	0.9%
研究開発費	158,059	162,521	4,461	2.8%
減損損失	25,102	5,051	20,051	79.9%

これまで当社グループは、「トータルヘルスケア企業」として、健康の維持・増進、病気の診断から治療までを担う企業活動を進めてまいりました。今後のニューノーマルという時代の中でも、健康意識の高まりを成長機会と捉え、今こそ「トータルヘルスケア企業」の真価を発揮し、引き続き持続的成長の実現に向け、進んでまいります。

当第3四半期連結累計期間は、「スプリセル」、「イーケブラ」の契約満了による大幅な減収要因に対して、「エビリファイメンテナ」、「レキサルティ」、「ジンアーク」、「ロンサーフ」のグローバル4製品及びニュートラシューティカルズ関連事業等での増収が減収分を大幅に超えて貢献し、連結売上収益は1,107,417百万円（前年同四半期比3.8%増）の増収となりました。医療関連事業においては、上記契約満了や米国における「サムスカ」の後発医薬品上市の影響を受けましたが、グローバル4製品や診断試薬、臨床栄養、前年、北米で上市した「INQVI」等の売上収益の増加が業績を牽引しました。ニュートラシューティカルズ関連事業においては、前年、外出機会減少等による消費等への影響を受けたアジアの「ポカリスエット」の売上収益が回復、健康の自己管理意識の向上とともに、北米の「ネイチャーメイド」や日本の「エクセル」等が引き続き伸長、また、ニュートリション エ サンテ社ブランドはニューノーマルに対応した流通体制構築が奏功し売上収益は増加しました。

一方、製品構成の変化や一過性要因\*等により売上総利益が前年同四半期比1.4%増にとどまり、また、「エビリファイメンテナ」、「レキサルティ」の増収に伴い共同販売費が増加、さらに、ニューノーマルな活動環境から次第に活動の幅が広がることに伴い、マーケティング活動に積極的に投資したことで、研究開発費投資前事業利益は318,384百万円（同8.2%減）となりました。また、バダデュスタット等に係る開発費が減少しましたが、大日本住友製薬(株)とサノピオン社との共同開発及び販売に関するライセンス契約締結に基づく開発費等が増加したことから研究開発費は162,521百万円（同2.8%増）となり、事業利益は155,863百万円（同17.4%減）、減損損失等を計上した結果、営業利益は158,130百万円（同7.9%減）となりました。

なお、為替の影響等により、四半期利益は130,033百万円（同0.4%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は126,648百万円（同0.9%減）となりました。

\* 医療関連事業における棚卸資産の未実現利益消去に係る為替影響、インフルエンザ診断薬の在庫評価損等

セグメントの業績は次のとおりです。

（単位：百万円）

	医療関連 事業	ニュートラ シューティカル ズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上収益	720,974	280,072	24,115	110,752	28,496	1,107,417
事業利益	126,854	45,905	5,767	10,813	33,478	155,863

（参考 - 前年同一期間）

（単位：百万円）

	医療関連 事業	ニュートラ シューティカル ズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上収益	715,124	252,767	24,105	104,038	29,076	1,066,959
事業利益	163,562	36,952	9,252	10,758	31,862	188,663

（医療関連事業）

当第3四半期連結累計期間における売上収益は720,974百万円（前年同四半期比0.8%増）、事業利益は126,854百万円（同22.4%減）となりました。

<主要製品の状況>

グローバル4製品

当社がグローバル4製品と位置付ける持続性抗精神病薬「エビリファイ メンテナ」、抗精神病薬「レキサルティ」、V2-受容体拮抗剤「サムスカ/ジンアーク」、抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」の売上収益の合計は、前年同四半期比10.9%増の360,850百万円となりました。

・持続性抗精神病薬「エビリファイ メンテナ」

新型コロナウイルス感染拡大の影響が続く中、米国ではDTCの活用や、対面による情報提供活動が回復基調にあること等から、売上収益は増加しています。日本では、2020年9月に双極型障害における気分エピソードの再発・再燃抑制の効能が追加となり、売上収益は堅調に推移しています。欧州でも、主要市場を中心に増収となりました。これらの結果、売上収益は前年同四半期比10.1%増の96,746百万円となりました。

・抗精神病薬「レキサルティ」

大うつ病補助療法及び統合失調症治療薬として販売する米国では、デジタル技術を活用したプロモーションに加え、DTCや対面による情報提供活動の増加等により処方数が伸長し、増収となりました。日本では、本年8月にOD錠の製造販売承認を取得、利便性の向上とともに情報提供活動を強化し、売上収益は堅調に推移しています。これらの結果、売上収益は前年同四半期比12.1%増の89,021百万円となりました。

・V2-受容体拮抗剤「サムスカ」

心不全・肝硬変における体液貯留や常染色体優性多発性のう胞腎（ADPKD）等の治療薬として販売する日本では、ウェブ講演会等のオンラインを活用した情報提供活動により、継続して処方が拡大しています。低ナトリウム血症治療薬として販売する米国では、独占期間満了に伴い後発医薬品が発売されています。これらの結果、売上収益は前年同四半期比0.8%増の66,695百万円となりました。

・V2-受容体拮抗剤「ジンアーク」

米国では、ADPKD治療薬として継続的な疾患啓発や臨床データの情報提供活動等により、処方数は伸長しています。これらの結果、売上収益は前年同四半期比21.8%増の74,304百万円となりました。

・抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」

米国では、新型コロナウイルス感染拡大を受けて在宅治療や経口抗がん剤の使用が推奨されており\*1, 2、増収となりました。日本と欧州においても、処方箋は堅調に推移しています。これらの結果、売上収益は前年同四半期比9.8%増の34,082百万円となりました。

\*1 Pelin Cinar et al., Safety at the Time of the COVID-19 Pandemic: How to Keep our Oncology Patients and Healthcare Workers Safe. J Natl Compr Canc Netw, 2020 Apr 15;1-6.

\*2 ASCO. COVID-19 Patient Care Information, Cancer Treatment and Supportive Care.  
<https://www.asco.org/covid-resources/patient-care-info/cancer-treatment-supportive-care> Updated 17 September 2021, Accessed 19 October 2021

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当第3四半期連結累計期間における売上収益は280,072百万円(前年同四半期比10.8%増)、事業利益は45,905百万円(同24.2%増)となりました。

<主要製品の状況>

当社が主要3ブランドと位置付ける「ポカリスエット」、「ネイチャーメイド」、ニュートリション エ サンテ社ブランドの売上収益の合計は、前年同四半期比13.2%増の172,663百万円となりました。育成3ブランドと位置付けるダイヤフーズ社ブランド、「エクエル」、「ボディメンテ」の売上収益の合計は、前年同四半期比1.9%増の20,392百万円となりました。

主要3ブランド

水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で消費者の活動量が制限される中、特に海外において、各地の状況に応じた水分・電解質補給の啓発と市場開発により、ブランド全体の売上収益が増加しました。日本においても、日常における熱中症対策等の啓発活動のほか、インターハイや全国中学校体育大会において感染対策と熱中症対策を両立させた運営支援を行い、状況に応じた新たな取り組みを実施しました。

ファーマバイト社のサプリメント「ネイチャーメイド」は、消費者の新型コロナウイルス感染拡大下での体調管理に対する意識が向上し、ブランドや品質に対する信頼性がより高まり、メイン市場である北米において、ビタミンDやビタミンC等を中心に需要が増加し、増収となりました。また、本年7月には米国薬剤師が推奨するNo.1\*3サプリメントに24年連続で選出されました。

欧州を中心に健康食品を展開するニュートリション エ サンテ社ブランドは、消費者の健康志向が高まる中、継続的な製品構成の最適化の効果とともに、新しい生活様式に適應したEコマースの拡大等により増収となりました。

\*3 2021 U.S. News & World Report - Pharmacy Times Survey

対象商品：レタービタミン(A, B, C, D, E)、睡眠、糖尿病用マルチビタミン、コエンザイムQ10、フラックスシードオイル、ハーブ、オメガ3/フィッシュオイル、コレステロールマネジメント、ムードヘルス

育成3ブランド

プラントベース(植物由来)食品であるダイヤフーズ社ブランドは、北米において、乳代替品の市場におけるシェアを高い水準で維持しています。一方で、市場が急速に拡大する中、新規参入メーカーが増えています。前年同四半期の新型コロナウイルス感染拡大に伴う家庭内需要の急激な拡大の反動もあり、当第3四半期連結累計期間は減収となりましたが、引き続き、独自技術を活かした製品ラインナップの拡充及び流通拡大に取り組んでいます。

女性の健康と美をサポートするエクオール含有食品「エクエル」は、幅広い情報提供活動により製品の認知が進み、引き続き売上収益は順調に増加しています。

植物由来の乳酸菌B240\*4を含有する「ボディメンテ」は、消費者の体調管理に対する意識が高まる中、製品認知と理解が着実に広がり、継続的な店頭展開と連動した結果、増収となりました。

\*4 *Lactobacillus pentosus* ONRICb0240: 東京農業大学が単離、大塚製薬㈱が有効性を確認した乳酸菌

(消費者関連事業)

ウォーター類は、主力製品「クリスタルガイザー」の700mlペットボトルを中心に販売数量は堅調に推移しています。また、本年4月より50%リサイクルペットボトルを導入し、環境に配慮した活動を積極的に推進しています。ビタミン炭酸飲料「マッチ」は、継続する外出機会の減少や気温の低下等の影響もあり、ブランド全体の販売数量は減少しました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上収益は24,115百万円(前年同四半期比0.0%増)、また、持分法投資利益の減少等により事業利益は5,767百万円(同37.7%減)となりました。

(その他の事業)

機能化学品分野は、自動車産業向け販売が増加した結果、増収となりました。ファインケミカル分野は、抗生剤の需要等が減少したため、減収となりました。

運輸・倉庫分野は、『共通プラットフォーム戦略』による新規の外部顧客の獲得及び取扱数量の回復により、増収となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のその他の事業の売上収益は110,752百万円(前年同四半期比6.5%増)となり、事業利益は10,813百万円(同0.5%増)となりました。

その他、製品別の売上収益等につきましては、決算補足資料(ファクトブック)をご参照ください。

<https://www.otsuka.com/jp/ir/library/materials.html>

<新型コロナウイルス感染拡大による事業及び業績への影響>

新型コロナウイルス感染拡大に関する当社グループの現状と、今後懸念される経営リスクは、以下のとおりです。

(販売)

- ・医療関連事業においては、外出自粛等に伴い外来患者の来院数が減少している一方、一部エリアあるいは一部疾患においては処方箋数に回復傾向がみられます。今後、これらの状況が長期化もしくは深刻化した場合には、医療施設への訪問規制や疾患啓発活動の自粛に伴う新規処方の減少や、来院を要する注射剤等の処方減少がさらに進み、売上収益にも影響を及ぼす可能性があります。
- ・医療関連事業以外においては、一部の製品について、健康意識の高まりや家庭内消費の増加、通信販売の利用増加等により需要が増加している一方、外出自粛に伴う屋外活動の制限等による消費機会の低下もみられます。今後、新型コロナウイルス感染拡大が長期化もしくは深刻化した場合には、営業活動の自粛や制限に伴う新規顧客の獲得減少や消費機会の消失により、売上収益にも影響を及ぼす可能性があります。

(生産)

- ・原材料の調達は、一部の輸入品に遅延がみられますが、概ね順調に確保できています。生産活動は一部のラインで従業員の自宅待機等により一時的に生産が停止しましたが、現在はほぼ復旧し、人員確保も含め順調に稼働しています。今後、新型コロナウイルス感染拡大が長期化もしくは深刻化し、原材料調達に停滞が生じた場合、あるいは生産工場内でのクラスター発生が生じた場合等には、一部製品の供給の遅延も考慮する必要があります。

(研究開発)

- ・臨床試験を実施している開発品の一部においては、治験実施施設の立上げや患者登録を中断していましたが、現在は再開しています。患者登録等の中断もしくは遅延が深刻化した場合には、臨床試験の進捗や製造販売承認申請時期等の開発戦略を変更する可能性もあります。
- ・研究活動については、外出規制等の影響もあり、これらの状況が長期化もしくは深刻化した場合には、研究活動の減速により、中長期での新製品上市時期が遅延する可能性もあります。

以上のとおり、新型コロナウイルス感染拡大による当社グループ事業への影響を多岐にわたり想定しておりますが、経営リスクを予め十分認識した上で個々に万全の対策を取り、企業価値の向上及び2021年12月期通期連結業績予想の達成を目指してまいります。

財政状態の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)	増減額
流動資産	1,003,727	1,064,063	60,336
非流動資産	1,624,079	1,751,703	127,623
資産合計	2,627,807	2,815,766	187,959
流動負債	416,213	484,677	68,464
非流動負債	328,161	313,480	14,680
負債合計	744,374	798,158	53,783
資本合計	1,883,432	2,017,608	134,175

a. 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,815,766百万円(前連結会計年度末は2,627,807百万円)となり、187,959百万円増加しました。その内訳は、流動資産が60,336百万円の増加、非流動資産が127,623百万円の増加であります。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,064,063百万円(前連結会計年度末は1,003,727百万円)となり、60,336百万円増加しました。その主たる内訳は、売上債権及びその他の債権が20,603百万円、その他の金融資産が19,944百万円減少したものの、現金及び現金同等物が91,826百万円増加したこと等によるものであります。

(非流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における非流動資産は1,751,703百万円(前連結会計年度末は1,624,079百万円)となり、127,623百万円増加しました。その主たる内訳は、有形固定資産が20,985百万円、のれんが26,140百万円、無形資産が60,049百万円、持分法で会計処理されている投資が16,706百万円増加したこと等によるものであります。これらの増加は、主に医療関連事業における投資と為替相場の変動による影響によるものであります。当第3四半期連結累計期間においては、大日本住友製薬(株)とサノピオン社が精神神経領域で開発中の4つの新薬候補化合物について、全世界を対象とした共同開発及び販売に関するライセンス契約を締結し、契約一時金270百万米ドル(30,226百万円)を仕掛研究開発として無形資産に計上しております。

b. 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は798,158百万円(前連結会計年度末は744,374百万円)となり、53,783百万円増加しました。その内訳は、流動負債が68,464百万円の増加、非流動負債が14,680百万円の減少であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は484,677百万円(前連結会計年度末は416,213百万円)となり、68,464百万円増加しました。その主たる内訳は、未払法人所得税が4,778百万円減少したものの、仕入債務及びその他の債務が27,507百万円、その他の流動負債が38,007百万円、社債及び借入金が3,534百万円、引当金が3,243百万円増加したこと等によるものであります。

(非流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における非流動負債は313,480百万円(前連結会計年度末は328,161百万円)となり、14,680百万円減少しました。その主たる内訳は、その他の金融負債が4,289百万円、リース負債が3,626百万円増加したものの、社債及び借入金が14,938百万円、契約負債が8,473百万円減少したこと等によるものであります。

c. 資本

当第3四半期連結会計期間末における資本は2,017,608百万円(前連結会計年度末は1,883,432百万円)となり、134,175百万円増加しました。その主たる内訳は、配当金の支払54,236百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益126,648百万円の計上等により利益剰余金が75,756百万円、為替相場の変動等の影響によりその他の資本の構成要素が55,628百万円増加したこと等によるものであります。

#### キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は448,678百万円となり、前連結会計年度末より91,826百万円増加しました。当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、197,210百万円となりました。一方で、将来の持続的成長に向けて、主に医療関連事業において投資等を行ったことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは33,009百万円となりました。財務活動につきましては、借入金及びリース負債を返済し、配当金の支払額が55,984百万円となったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは83,724百万円となりました。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・イン・フローは、投資活動及び財務活動を合わせたキャッシュ・アウト・フローを上回り、また、円安の影響により現金及び現金同等物に係る換算差額が11,349百万円となったため、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より増加し、448,678百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、197,210百万円(対前年同四半期比9,219百万円増)となりました。

当第3四半期連結累計期間の主な内容は、税引前四半期利益166,308百万円、減価償却費及び償却費62,301百万円、売上債権及びその他の債権の増減額31,025百万円、仕入債務及びその他の債務の増減額29,304百万円、その他営業活動によるキャッシュ・フロー18,448百万円、法人所得税等の支払額49,880百万円となっております。当第3四半期連結累計期間における対前年同四半期比9,219百万円のキャッシュ・フロー増加の主な要因は、為替相場の影響がプラスに寄与したこと、法人所得税等の支払額が対前年同四半期比10,431百万円減少したこと、その他営業活動によるキャッシュ・フローが対前年同四半期比31,014百万円増加したこと及び棚卸資産の増減額が対前年同四半期比20,120百万円増加したこと等の影響によるキャッシュ・フローの増加が、減損損失が対前年同四半期比20,051百万円減少したこと、売上債権及びその他の債権の増減額が対前年同四半期比12,949百万円減少したこと、仕入債務及びその他の債務の増減額が対前年同四半期比15,382百万円減少したこと等の影響によるキャッシュ・フローの減少を上回ったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、33,009百万円(同53,679百万円支出減)となりました。当第3四半期連結累計期間の主な内容は、有形固定資産の取得による支出36,643百万円、投資の取得による支出20,802百万円、定期預金の増減額(は増加)24,416百万円等であります。当第3四半期連結累計期間における対前年同四半期比53,679百万円のキャッシュ・フロー増加の主な要因は、医療関連事業等における無形資産の取得による支出が26,959百万円減少したこと、及び定期預金の増減額が対前年同四半期比29,985百万円増加となったことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、83,724百万円(同7,365百万円支出減)となりました。当第3四半期連結累計期間の主な内容は、長期借入金の返済による支出14,122百万円、リース負債の返済による支出13,834百万円、配当金の支払額55,984百万円であります。当第3四半期連結累計期間における対前年同四半期比7,365百万円のキャッシュ・フロー増加の主な要因は、短期借入金の増減額が対前年同四半期比8,933百万円増加したこと等によるものであります。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。



(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は162,521百万円です。  
主な研究開発分野及び新製品の開発のセグメント別の状況は、次のとおりです。

(医療関連事業)

当社グループは、精神・神経領域、がん・がんサポータティブケア領域を重点領域とし、循環器・腎領域等においても未充足疾患に焦点を当てた研究開発を進めています。

医療関連事業における研究開発費は、152,661百万円です。

当第3四半期連結累計期間の医療関連事業における研究開発の主な進捗状況は、以下のとおりです。

領域	「製品名」 (一般名) 又は開発コード	状況
精神・神経領域	(アリピプラゾール持続性注射剤)	<中国> ・統合失調症の効能で2021年1月に承認申請しました。
	(セントナファジン) EB-1020	<米国> ・禁煙を対象としたフェーズ試験を2021年9月に開始しました。
	「アジョビ」 (フレメズマブ(遺伝子組換え)) TEV-48125	<日本> ・片頭痛発作の発症抑制の効能で2021年6月に承認を取得しました。
	(ulotaront) SEP-363856*	<米国> ・統合失調症を対象としたフェーズ試験を実施中です。 <日本・中国> ・統合失調症を対象としたフェーズ / 試験を実施中です。
	SEP-4199*	<米国> ・双極型障害うつを対象としたフェーズ試験を実施中です。 <日本> ・双極型障害うつを対象としたフェーズ試験を準備中です。
がん・がんサポータティブケア領域	「INQOVI」 (decitabine・cedazuridine) ASTX727	<米国> ・急性骨髄性白血病を対象としたフェーズ試験を2021年2月に開始しました。
	(ピミテスピブ) TAS-116	<日本> ・消化管間質腫瘍の効能で2021年9月に承認申請しました。
	TAS-117	<日本・米国・欧州> ・生殖細胞系列PTEN遺伝子変異陽性固形がんを対象としたフェーズ試験を2021年4月に開始しました。
	(フチパチニブ) TAS-120	<日本・米国・欧州> ・肝内胆管がんを対象としたフェーズ試験を2021年1月に開始しました。 <米国・欧州> ・尿路上皮がんを対象としたフェーズ試験を2021年2月に開始しました。
	TAS0953	<日本> ・固形がんを対象としたフェーズ / 試験を2021年2月に開始しました。
	TAS1553	<米国> ・急性骨髄性白血病を対象としたフェーズ試験を2021年3月に開始しました。
	(zimberelimab) AB122	<日本> ・固形がんを対象としたフェーズ試験を2021年9月に開始しました。

領域	「製品名」 (一般名) 又は開発コード	状況
	(ホスネツピタント) Pro-NETU	<日本> ・抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐の効能で2021年3月に承認申請しました。
	OPC-415	<日本> ・多発性骨髄腫を対象としたフェーズ / 試験を2021年6月に開始しました。
循環器・腎領域	(トルバブタンリン酸 エステルナトリウム) OPC-61815	<日本> ・心性浮腫の効能で2021年3月に承認申請しました。
	(バダデュスタット) AKB-6548	<米国> ・腎性貧血の効能で2021年6月に承認申請が受理されました。
	(ベムベド酸) ETC-1002	<日本> ・高コレステロール血症を対象としたフェーズ 試験を2021年4月に開始しました。
	(voclosporin)	<欧州> ・ループス腎炎の効能で2021年6月に販売承認申請しました。
	NO-13065	<米国> ・肥満症を対象としたフェーズ 試験を2021年6月に開始しました。
その他領域	VIS410	<米国> ・開発戦略上の理由で、A型インフルエンザ感染症を対象とした開発を中止しました。
	「モイゼルト」 (ジファミラスト) OPA-15406	<日本> ・アトピー性皮膚炎の効能で2021年9月に承認を取得しました。

\* : 2021年9月、大日本住友製薬(株)及びその米国子会社であるサノビオン社と共同開発及び販売に関するライセンス契約を締結

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当事業においては、医療関連事業で培ったノウハウを活かし、日々の健康の維持・増進をサポートする機能性食品・飲料を中心に世界に通用する製品の研究開発に取り組んでいます。

女性の健康分野において、本年7月、北米で女性の泌尿器系の健康分野に特化した製品とプラットフォームに強みを持つココラ社を買収しました。グループ間のシナジーを生かし、アンメットニーズの高い本分野においてより広く充実した女性の健康をサポートする研究開発を推進していきます。

ニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は、5,298百万円です。

(消費者関連事業)

当事業においては、生活に身近な食品や飲料の分野でオリジナルかつユニークな製品の研究開発に取り組んでいます。社会変化に伴う健康・環境・人口・高齢化問題など様々な課題の解決に向け「レトルト事業」「飲料事業」「プラントベース事業」を中核とし、「食」と「健康」をテーマに革新的な製品を創出、提案しています。

消費者関連事業における研究開発費は、459百万円です。

(その他の事業)

当事業においては、機能化学品やファインケミカル分野で研究開発に取り組んでいます。有機、無機の合成技術を主体とし、独自の技術を核とした新製品の研究開発や次世代分野の研究開発を行っています。

その他の事業における研究開発費は、4,102百万円です。

## (4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
大塚ホールディングス㈱ 大塚化学 徳島工場	徳島県徳島市	全社管理業務	事業設備他	5,180	32	自己資金	2021	2024
大塚製薬㈱ 大阪創薬研究所	大阪府箕面市	医療関連事業	研究設備	15,950	7,761	自己資金	2021	2022
イーエヌ大塚製薬㈱ 花巻工場	岩手県花巻市	医療関連事業	生産設備	5,050	242	グループ 内金融・ 銀行借入	2021	2022

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約は、次のとおりであります。

(アライアンス契約)

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約年
大塚製薬㈱	大日本住友製薬㈱ サノピオン・ファーマシューティ カルズ・インク	日本 米国	共同開発・販売(注)	2021年

(注) 大塚製薬㈱は、大日本住友製薬㈱及びその米国子会社であるサノピオン・ファーマシューティカルズ・インク(以下「サノピオン社」と)、大日本住友製薬㈱とサノピオン社が精神神経領域で開発中の4つの新薬候補化合物について、全世界を対象とした共同開発及び販売に関するライセンス契約を2021年9月に締結しております。販売については、米国、カナダ、日本、アジア(中国、台湾、シンガポール、タイ、ベトナム、マレーシア)においては大日本住友製薬グループが売上を計上し、国・地域ごとに大日本住友製薬グループと大塚製薬㈱が原則共同プロモーションを行う予定です。欧州を含む41の国・地域では大塚製薬㈱が売上を計上します。また、本契約下で実施されるすべての臨床試験、各国・地域における承認申請や販売に関する費用及び利益については、サノピオン社と大塚製薬㈱で折半します。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	557,835,617	557,835,617	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 当社の単元株式数は100株であります。
計	557,835,617	557,835,617	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	557,835,617	-	81,690	-	731,816

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 15,434,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 542,243,800	5,422,438	-
単元未満株式	普通株式 157,117	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	557,835,617	-	-
総株主の議決権	-	5,422,438	-

## 【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己株式) 大塚ホールディングス(株)	東京都千代田区神田司町 2-9	15,434,700	-	15,434,700	2.77
計	-	15,434,700	-	15,434,700	2.77

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【要約四半期連結財務諸表】

## (1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物	11	356,851	448,678
売上債権及びその他の債権	11	379,107	358,504
棚卸資産		173,827	178,892
未収法人所得税		3,283	2,465
その他の金融資産	11	44,920	24,975
その他の流動資産		44,488	49,810
(小計)		1,002,479	1,063,326
売却目的で保有する資産		1,247	736
流動資産合計		1,003,727	1,064,063
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産		462,131	483,116
のれん		262,914	289,055
無形資産		457,192	517,242
持分法で会計処理されている投資		208,146	224,853
その他の金融資産	11	187,221	177,950
繰延税金資産		21,531	32,962
その他の非流動資産		24,941	26,523
非流動資産合計		1,624,079	1,751,703
資産合計		2,627,807	2,815,766

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
仕入債務及びその他の債務	11	164,950	192,458
社債及び借入金	11	28,690	32,224
リース負債		15,511	16,759
その他の金融負債	11	1,987	1,983
未払法人所得税		14,744	9,965
引当金		-	3,243
契約負債		12,644	12,632
その他の流動負債		177,350	215,357
(小計)		415,878	484,626
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		334	51
流動負債合計		416,213	484,677
<b>非流動負債</b>			
社債及び借入金	11	124,564	109,626
リース負債		57,314	60,941
その他の金融負債	11	16,737	21,027
退職給付に係る負債		16,724	15,293
引当金		904	1,394
契約負債		69,164	60,690
繰延税金負債		25,457	26,643
その他の非流動負債		17,294	17,864
非流動負債合計		328,161	313,480
負債合計		744,374	798,158
<b>資本</b>			
<b>親会社の所有者に帰属する持分</b>			
資本金		81,690	81,690
資本剰余金		506,295	506,574
自己株式		45,781	45,571
利益剰余金		1,402,644	1,478,400
その他の資本の構成要素		92,474	36,845
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,852,375	1,984,248
非支配持分		31,057	33,359
資本合計		1,883,432	2,017,608
負債及び資本合計		2,627,807	2,815,766



## (2)【要約四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上収益	5,8	1,066,959	1,107,417
売上原価		328,511	358,668
売上総利益		738,448	748,749
販売費及び一般管理費		404,981	439,009
持分法による投資利益		13,256	8,644
研究開発費		158,059	162,521
減損損失	6	25,102	5,051
その他の収益	12	9,914	10,571
その他の費用		1,780	3,252
営業利益	5	171,695	158,130
金融収益	12	2,239	11,056
金融費用		8,944	2,878
税引前四半期利益		164,990	166,308
法人所得税費用		34,392	36,275
四半期利益		130,598	130,033
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		127,766	126,648
非支配持分		2,831	3,384
1株当たり四半期利益	9		
基本的1株当たり四半期利益(円)		235.59	233.50
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		234.79	233.34

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	
売上収益	5,8	371,516	388,602
売上原価		112,965	123,460
売上総利益		258,550	265,141
販売費及び一般管理費		138,594	155,956
持分法による投資利益		3,611	2,008
研究開発費		48,849	59,601
減損損失	6	25,052	4,741
その他の収益	12	4,939	1,868
その他の費用		918	1,756
営業利益	5	53,686	46,961
金融収益	12	273	916
金融費用		2,846	777
税引前四半期利益		51,114	47,100
法人所得税費用		9,027	10,768
四半期利益		42,086	36,332
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		40,955	35,240
非支配持分		1,131	1,092
1株当たり四半期利益	9		
基本的1株当たり四半期利益(円)		75.51	64.97
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		74.71	64.80

## (3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益	130,598	130,033
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	75	1,804
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	11,808	10,210
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	414	190
小計	12,297	8,596
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	27,811	58,969
キャッシュ・フロー・ヘッジ	6	2
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	723	9,262
小計	28,541	68,234
その他の包括利益合計	16,243	59,638
四半期包括利益	114,354	189,671
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	112,422	185,621
非支配持分	1,931	4,049
四半期包括利益	114,354	189,671

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益	42,086	36,332
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	25	6
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	12,177	4,992
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	168	35
小計	12,034	4,964
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	9,541	5,763
キャッシュ・フロー・ヘッジ	8	2
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	2,187	2,001
小計	7,362	3,764
その他の包括利益合計	4,672	8,728
四半期包括利益	46,758	45,060
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	45,754	44,142
非支配持分	1,003	918
四半期包括利益	46,758	45,060

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2020年1月1日残高	81,690	505,520	46,018	1,304,569	-	24,047
四半期利益	-	-	-	127,766	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	43	12,279
四半期包括利益	-	-	-	127,766	43	12,279
自己株式の取得	-	-	1	-	-	-
配当金	-	-	-	54,230	-	-
株式報酬取引	-	637	238	-	-	-
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	-	12	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	518	43	561
所有者との取引額等合計	-	624	237	54,749	43	561
2020年9月30日残高	81,690	506,145	45,780	1,377,586	-	36,888

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2020年1月1日残高	103,537	1	79,490	1,766,271	29,168	1,795,440
四半期利益	-	-	-	127,766	2,831	130,598
その他の包括利益	27,659	6	15,343	15,343	900	16,243
四半期包括利益	27,659	6	15,343	112,422	1,931	114,354
自己株式の取得	-	-	-	1	-	1
配当金	-	-	-	54,230	1,482	55,713
株式報酬取引	-	-	-	876	-	876
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	-	-	-	12	6	6
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	518	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	-	518	53,367	1,476	54,844
2020年9月30日残高	131,196	8	94,315	1,825,326	29,623	1,854,950

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

## 親会社の所有者に帰属する持分

注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2021年1月1日残高	81,690	506,295	45,781	1,402,644	-	43,298
四半期利益	-	-	-	126,648	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	1,850	10,393
四半期包括利益	-	-	-	126,648	1,850	10,393
自己株式の取得	-	-	1	-	-	-
配当金	-	-	-	54,236	-	-
株式報酬取引	-	279	210	-	-	-
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	-	0	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	3,344	1,850	1,494
所有者との取引額等合計	-	278	209	50,891	1,850	1,494
2021年9月30日残高	81,690	506,574	45,571	1,478,400	-	31,409

## 親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2021年1月1日残高	135,766	5	92,474	1,852,375	31,057	1,883,432
四半期利益	-	-	-	126,648	3,384	130,033
その他の包括利益	67,514	2	58,973	58,973	664	59,638
四半期包括利益	67,514	2	58,973	185,621	4,049	189,671
自己株式の取得	-	-	-	1	-	1
配当金	-	-	-	54,236	1,747	55,984
株式報酬取引	-	-	-	489	-	489
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	-	-	-	0	-	0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	3,344	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	-	3,344	53,748	1,747	55,495
2021年9月30日残高	68,252	2	36,845	1,984,248	33,359	2,017,608

## (5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期利益	164,990	166,308
減価償却費及び償却費	58,998	62,301
減損損失及びその戻入益	25,102	5,051
持分法による投資損益(は利益)	13,256	8,644
金融収益	2,239	11,056
金融費用	8,944	2,878
棚卸資産の増減額(は増加)	16,261	3,858
売上債権及びその他の債権の増減額(は増加)	43,974	31,025
仕入債務及びその他の債務の増減額(は減少)	13,922	29,304
その他	12,566	18,448
(小計)	243,763	240,865
利息及び配当金の受取額	6,940	8,269
利息の支払額	2,400	2,044
法人所得税等の支払額	60,312	49,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,991	197,210
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	114	1,672
有形固定資産の取得による支出	36,754	36,643
無形資産の取得による支出	39,803	12,843
投資の売却及び償還による収入	14,124	17,417
投資の取得による支出	19,792	20,802
子会社の取得による支出	-	8,036
定期預金の増減額(は増加)	5,568	24,416
その他	990	1,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,688	33,009
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	1	1
短期借入金の増減額(は減少)	9,145	211
長期借入れによる収入	433	430
長期借入金の返済による支出	14,477	14,122
リース負債の返済による支出	12,392	13,834
配当金の支払額	55,522	55,984
その他	16	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,089	83,724
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,212	80,477
現金及び現金同等物の期首残高	334,040	356,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,364	11,349
現金及び現金同等物の期末残高	339,888	448,678

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

大塚ホールディングス株式会社（以下「当社」）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のホームページ（URL <https://www.otsuka.com/jp/>）で開示しております。当社の2021年9月30日に終了する要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容及び主要な活動は、注記「5. 事業セグメント」に記載しております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) 準拠の表明

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

本要約四半期連結財務諸表は、2021年11月12日に代表取締役社長兼CEO 樋口達夫及び取締役CFO 牧野祐子によって承認されております。

要約四半期連結財務諸表には年次連結財務諸表で要求されているすべての情報は含まれていないため、2020年12月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

#### (2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しております。

### 3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

### 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。



## 5. 事業セグメント

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、事業の核をヘルスケアにおいて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連及びその他の事業活動を展開しており、「医療関連事業」、「ニュートラシューティカルズ関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医療関連事業」は、治療薬及び輸液等を生産及び販売しております。「ニュートラシューティカルズ関連事業」は、機能的飲料等、医薬部外品及び栄養補助食品等を生産及び販売しております。「消費者関連事業」は、ミネラルウォーター、嗜好性飲料及び食品等を生産及び販売しております。「その他の事業」は、商品の保管、保管場所の提供、化学薬品及び液晶評価機器・分光分析機器他を生産及び販売しております。

### (2) 報告セグメントの売上収益及び業績

当社グループの報告セグメントごとの売上収益及び業績は、以下のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結損益計 算書
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	715,124	252,746	24,097	74,991	1,066,959	-	1,066,959
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	-	21	7	29,047	29,076	29,076	-
計	715,124	252,767	24,105	104,038	1,096,035	29,076	1,066,959
セグメント利益	144,236	36,960	9,556	12,775	203,527	31,832	171,695

(注) セグメント利益の調整額 31,832百万円には、セグメント間取引消去 56百万円、各セグメントに配賦していない  
全社費用 32,266百万円、その他の収益490百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係  
る費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結損益計 算書
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	720,974	280,038	24,098	82,306	1,107,417	-	1,107,417
セグメント間の内部売 上収益又は振替高	-	33	17	28,445	28,496	28,496	-
計	720,974	280,072	24,115	110,752	1,135,914	28,496	1,107,417
セグメント利益	127,955	45,789	5,781	12,225	191,751	33,620	158,130

(注) セグメント利益の調整額 33,620百万円には、セグメント間取引消去205百万円、各セグメントに配賦していない  
 全社費用 34,570百万円、その他の収益743百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係  
 る費用であります。

前第3四半期連結会計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結損益計 算書
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	243,350	93,959	9,060	25,146	371,516	-	371,516
セグメント間の内部売 上収益又は振替高	-	5	2	10,318	10,326	10,326	-
計	243,350	93,964	9,062	35,465	381,842	10,326	371,516
セグメント利益	37,976	16,366	4,456	5,316	64,117	10,430	53,686

(注) セグメント利益の調整額 10,430百万円には、セグメント間取引消去 3百万円、各セグメントに配賦していな  
 い全社費用 10,582百万円、その他の収益155百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係  
 る費用であります。

当第3四半期連結会計期間（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結損益計 算書
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	248,506	104,748	8,896	26,451	388,602	-	388,602
セグメント間の内部売 上収益又は振替高	-	12	8	10,407	10,428	10,428	-
計	248,506	104,760	8,904	36,858	399,030	10,428	388,602
セグメント利益	34,476	18,964	2,466	2,829	58,737	11,776	46,961

(注) セグメント利益の調整額 11,776百万円には、セグメント間取引消去162百万円、各セグメントに配賦してない  
 全社費用 11,967百万円、その他の収益28百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る  
 費用であります。

## 6. 資産の減損

前第3四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）

前第3四半期連結累計期間において、減損損失を25,102百万円（前第3四半期連結会計期間 25,052百万円）  
 計上しております。

主に医療関連事業において、急性骨髄性白血病、骨髄異形成症候群及び卵巣がんを対象として開発中のグアデン  
 タピンについて、急性骨髄性白血病と骨髄異形成症候群のフェーズ 試験結果を受けて総合的に判断し、全ての  
 対象疾患における開発を中止したことに伴い、無形資産（仕掛研究開発）の減損損失として10,723百万円計上し  
 ております。

また、腎性貧血を対象として開発中のバダデュスタットについて、透析前の保存期の腎性貧血患者を対象とした  
 フェーズ 試験の結果を受けて事業計画を再評価した結果、帳簿価額と使用価値である回収可能価額との差異を  
 無形資産（仕掛研究開発）の減損損失として14,050百万円計上しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

重要な資産の減損はありません。

## 7. 配当金

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年2月14日 取締役会	普通株式	27,113	50.00	2019年12月31日	2020年3月30日
2020年8月7日 取締役会	普通株式	27,116	50.00	2020年6月30日	2020年9月7日

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年2月12日 取締役会	普通株式	27,116	50.00	2020年12月31日	2021年3月31日
2021年8月6日 取締役会	普通株式	27,120	50.00	2021年6月30日	2021年9月6日

8. 売上収益

当社グループは、売上収益を財又はサービスの種類別及び地域別に分解しております。分解した売上収益と報告セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ関連事業	消費者関連事業	その他の事業	合計
財又はサービスの種類別					
製商品の販売	647,696	252,711	23,679	58,234	982,322
ライセンス収入及びロイヤリティ収入	18,185	32	0	726	18,944
その他	49,241	2	418	16,030	65,692
合計	715,124	252,746	24,097	74,991	1,066,959
地域別（ ）					
日本	326,314	107,312	16,017	47,375	497,020
北米	253,050	82,160	7,051	2,507	344,770
その他	135,759	63,273	1,028	25,107	225,169
合計	715,124	252,746	24,097	74,991	1,066,959

（ ）売上収益は、顧客の所在地によっております。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ関連事業	消費者関連事業	その他の事業	合計
財又はサービスの種類別					
製商品の販売	671,642	280,004	23,753	64,625	1,040,025
ライセンス収入及びロイヤリティ収入	18,464	30	0	407	18,902
その他	30,867	4	344	17,273	48,489
合計	720,974	280,038	24,098	82,306	1,107,417
地域別（ ）					
日本	306,112	109,459	15,811	50,561	481,945
北米	265,319	96,964	6,863	2,220	371,368
その他	149,542	73,614	1,422	29,524	254,104
合計	720,974	280,038	24,098	82,306	1,107,417

（ ）売上収益は、顧客の所在地によっております。

前第3四半期連結会計期間（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	医療関連事業	ニュートラ シューティカ ルズ関連事業	消費者関連 事業	その他の事業	合計
財又はサービスの種類別					
製商品の販売	216,768	93,946	8,936	19,811	339,461
ライセンス収入及びロイヤリティ収入	5,809	11	0	26	5,848
その他	20,772	1	123	5,308	26,206
合計	243,350	93,959	9,060	25,146	371,516
地域別（ ）					
日本	114,514	43,500	6,182	15,018	179,215
北米	83,108	29,079	2,438	785	115,411
その他	45,727	21,379	439	9,342	76,888
合計	243,350	93,959	9,060	25,146	371,516

（ ）売上収益は、顧客の所在地によっております。

当第3四半期連結会計期間（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	医療関連事業	ニュートラ シューティカ ルズ関連事業	消費者関連 事業	その他の事業	合計
財又はサービスの種類別					
製商品の販売	231,117	104,735	8,793	20,363	365,010
ライセンス収入及びロイヤリティ収入	6,506	12	0	144	6,663
その他	10,882	0	102	5,942	16,927
合計	248,506	104,748	8,896	26,451	388,602
地域別（ ）					
日本	104,459	44,373	6,043	16,708	171,585
北米	92,930	35,120	2,191	711	130,953
その他	51,116	25,253	661	9,031	86,063
合計	248,506	104,748	8,896	26,451	388,602

（ ）売上収益は、顧客の所在地によっております。

## 9. 1 株当たり四半期利益

## (1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	127,766	126,648
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	127,766	126,648
加重平均普通株式数(千株)	542,308	542,372
基本的1株当たり四半期利益(円)	235.59	233.50

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	40,955	35,240
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	40,955	35,240
加重平均普通株式数(千株)	542,338	542,400
基本的1株当たり四半期利益(円)	75.51	64.97

## (2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	127,766	126,648
四半期利益調整額(百万円)	437	90
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	127,329	126,557
加重平均普通株式数(千株)	542,308	542,372
普通株式増加数 新株予約権(千株)	-	-
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	542,308	542,372
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	234.79	233.34

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	40,955	35,240
四半期利益調整額(百万円)	437	90
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	40,518	35,149
加重平均普通株式数(千株)	542,338	542,400
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	-	-
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	542,338	542,400
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	74.71	64.80

#### 10. 共同開発及び販売に関するライセンス契約

当社の連結子会社である大塚製薬(株)は、大日本住友製薬(株)及びその米国子会社であるサノピオン・ファーマシューティカルズ・インク(以下「サノピオン社」と)と、大日本住友製薬(株)とサノピオン社が精神神経領域で開発中の4つの新薬候補化合物について、全世界を対象とした共同開発及び販売に関するライセンス契約を2021年9月30日に締結しました。

本契約に基づき、サノピオン社は大塚製薬(株)に対し、4化合物の全世界における開発及び販売を共同で行う権利を許諾し、大日本住友製薬グループ(大日本住友製薬(株)、サノピオン社、住友製薬(蘇州)有限公司及びスミトモ・ファーマシューティカルズ・アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド)は、大塚製薬(株)と共同で4化合物の開発を行います。販売については、米国、カナダ、日本、アジア(中国、台湾、シンガポール、タイ、ベトナム、マレーシア)においては大日本住友製薬グループが売上を計上し、国・地域ごとに大日本住友製薬グループと大塚製薬(株)が原則共同プロモーションを行う予定です。欧州を含む41の国・地域では大塚製薬(株)が売上を計上します。本契約下で実施されるすべての臨床試験、各国・地域における承認申請や販売に関する費用及び利益については、サノピオン社と大塚製薬(株)で折半します。

当第3四半期連結累計期間において、サノピオン社に対する契約一時金270百万米ドル(30,226百万円)を仕掛研究開発として無形資産に計上しております。また、本契約の締結により4化合物の開発マイルストーンとして620百万米ドル及び販売マイルストーンを支払う可能性があります。なお、追加適応症の数によっては開発マイルストーンは620百万米ドルを上回る可能性があります。



## 11. 金融商品

## (1) 金融商品の分類

金融資産及び金融負債の分類別の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
< 金融資産 >		
償却原価で測定する金融資産		
現金及び現金同等物	356,851	448,678
売上債権及びその他の債権	379,107	358,504
その他の金融資産	56,217	36,611
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	7,769	9,641
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	168,155	156,673
金融資産合計	968,101	1,010,108
< 金融負債 >		
償却原価で測定する金融負債		
仕入債務及びその他の債務	164,950	192,458
社債及び借入金	153,254	141,851
その他の金融負債	2,151	2,148
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
その他の金融負債	16,573	20,862
金融負債合計	336,930	357,320

(2) 金融商品の公正価値

公正価値のヒエラルキーは、以下のように区分しております。

レベル1：活発に取引される市場で公表価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出した公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出した公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

償却原価で測定する金融商品

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
< 金融資産 >				
債券	562	587	564	600
合計	562	587	564	600
< 金融負債 >				
借入金	73,449	73,796	62,018	62,171
社債	79,805	80,123	79,832	80,151
合計	153,254	153,919	141,851	142,322

公正価値で測定する金融商品

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2020年12月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
< 金融資産 >				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	120,337	-	47,818	168,155
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	5,666	-	2,103	7,769
合計	126,003	-	49,921	175,925
< 金融負債 >				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	107	-	107
条件付対価	-	-	16,465	16,465
合計	-	107	16,465	16,573

(注) 前連結会計年度において、レベル1と2の間の重要な振替は行われておりません。保有銘柄の上場によりレベル3からレベル1への振替が行われており、詳細は「レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表」をご参照ください。

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産> その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 資本性金融商品	119,220	-	37,452	156,673
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 資本性金融商品	6,542	-	3,098	9,641
合計	125,763	-	40,551	166,314
<金融負債> 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 デリバティブ	-	69	-	69
条件付対価	-	-	20,792	20,792
合計	-	69	20,792	20,862

(注) 当第3四半期連結累計期間において、レベル1と2の間の重要な振替は行われておりません。保有銘柄の上場によりレベル3からレベル1への振替が行われており、詳細は「レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表」をご参照ください。

レベル2及びレベル3に分類した金融商品の評価技法とインプット

(a) 評価技法とインプット

資本性金融商品

資本性金融商品の公正価値については、類似企業比較法など、その金融商品の特性に応じた評価技法を用いて評価しております。

デリバティブ

為替予約等：為替予約等の公正価値については、同様の条件により行う為替予約等の市場価値に基づき算定しております。

金利スワップ：金利スワップは借入金の利息負担を低減する目的で使用しており、その公正価値については、借入先金融機関の提示価格に基づき算定しております。

通貨スワップ：通貨スワップは借入金の通貨の為替リスクを低減する目的で使用しており、その公正価値については、借入先金融機関の提示価格に基づき算定しております。

条件付対価

レベル3に分類された条件付対価は、ニューロバンス Inc. 株式及びリコーメディカル Inc. 株式等を取得した際、対価の一部を条件付対価としたことにより認識した債務であります。公正価値の評価技法とインプットは、注記「12. 企業結合」に記載しております。

(b) 評価プロセス

レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、社内規定に則り実施しております。

対象となる金融商品のリスク、特徴及び性質を適切に反映できる評価技法とインプットを採用しております。

## レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	報告期末日時点での公正価値測定(単位:百万円)	
	金融資産	金融負債
期首残高	37,013	18,279
利得又は損失		
純損益に計上(注)1	281	1,419
その他の包括利益に計上(注)2	6,002	318
購入・発行	6,133	-
上場によるレベル1への振替	2,781	-
その他	2,120	-
期末残高	43,965	16,541
純損益に含まれる期末保有の資産及び 負債の未実現損益	281	1,419

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	報告期末日時点での公正価値測定(単位:百万円)	
	金融資産	金融負債
期首残高	49,921	16,465
利得又は損失		
純損益に計上(注)1	94	2,468
その他の包括利益に計上(注)2	8,367	746
購入・発行	4,890	-
企業結合による増加	-	1,111
上場によるレベル1への振替	5,667	-
その他	321	-
期末残高	40,551	20,792
純損益に含まれる期末保有の資産及び 負債の未実現損益	94	2,468

(注)1. 純損益に含まれている利得又は損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債に関するものであります。これらの利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

(注)2. その他の包括利益に含まれている利得又は損失は、主として決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債に関するものであります。これらの利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」及び「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。

12. 企業結合

(1) 重要な企業結合

前第3四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）

重要な企業結合はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

重要な企業結合はありません。

(2) 条件付対価

条件付対価は、ニューロバンス Inc.及びリコーメディカル Inc.等の企業結合により生じたものです。

ニューロバンス Inc.の企業結合による条件付対価は、2017年3月にニューロバンス Inc.を買収した際に取得したADHD治療薬として開発中の化合物「センタナファジン」の開発進捗に応じたマイルストーン及び発売後の売上収益に応じた販売マイルストーンであり、最大でそれぞれ75百万米ドル及び750百万米ドルを支払う可能性があります。

リコーメディカル Inc.の企業結合による条件付対価は、2018年6月にリコーメディカル Inc.を企業結合した際に取得した超音波腎デナビーションデバイスの開発進捗に応じたマイルストーンであり、最大で125百万米ドルを支払う可能性があります。

条件付対価の公正価値は、契約相手に支払う可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しております。

条件付対価の公正価値ヒエラルキーのレベルは、レベル3です。

条件付対価に係る公正価値変動額のうち、時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」又は「その他の費用」に計上しております。

公正価値ヒエラルキーの内容は、注記「11. 金融商品」に記載しております。

条件付対価の公正価値の増減は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	金額
期首残高	18,279
公正価値の変動	1,419
為替換算調整	318
期末残高	16,541

当第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	金額
期首残高	16,465
企業結合	1,111
公正価値の変動	2,468
為替換算調整	746
期末残高	20,792

13. 後発事象

該当事項はありません。

## 2【その他】

### (1) 剰余金の配当

2021年8月6日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....27,120百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....50円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年9月6日

(注) 2021年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

大塚ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 小堀 孝一  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大西 健太郎  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 専行  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大塚ホールディングス株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、大塚ホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2020年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る要約四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該要約四半期連結財務諸表に対して2020年11月11日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2021年3月29日付けで無限定適正意見を表明している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。